

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F135210110061	設置等組織名	データサイエンス学部データサイエンス学科
大学名	下関市立大学	設置区分	公立		
学校種	大学	都道府県	山口県	事業計画名	下関市立大学データサイエンス学部新設事業

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間		事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1		【実績 ※本事業対象外】 H31～R2 新学部設置に関する検討（下関市） R3 新学部設置に関する協議（下関市及び下関市立大学） R3 外部者による有識者会議の設置と諮問・答申（下関市） R3 データサイエンス学部（仮称）設置の方針決定（下関市及び下関市立大学） R3～4 新学部設置準備（下関市立大学） R4 需要調査（高校2年生及び企業）（下関市立大学） R4 学部設置認可申請（下関市立大学）	【実績 ※本事業対象外】 H31～R2 新学部設置に関する検討（下関市） R3 新学部設置に関する協議（下関市及び下関市立大学） R3 外部者による有識者会議の設置と諮問・答申（下関市） R3 データサイエンス学部（仮称）設置の方針決定（下関市及び下関市立大学） R3～4 新学部設置準備（下関市立大学） R4 需要調査（高校2年生及び企業）（下関市立大学） R4 学部設置認可申請（下関市立大学）		
フェーズ2 前倒し		【実績 ※本事業対象外】 R4～5 新校舎建設工事（下関市）	【実績 ※本事業対象外】 R4～5 新校舎建設工事（下関市）		
認可申請 又は届出		R5.3.17 データサイエンス学部データサイエンス学科（仮称）設置認可申請	R5.3.17 データサイエンス学部データサイエンス学科 設置認可申請 R5.6.28 データサイエンス学部データサイエンス学科 設置認可申請に係る補正申請		
フェーズ1 後倒し					
フェーズ2		R5 新校舎設置に伴う設備備品購入及び据付け（下関市立大学）	R5 新校舎設置に伴う設備備品購入及び据付け（下関市立大学）	R5年度自己 評価	【3】計画を十分に実施している。
開設 又は定員増		R6.4.1 データサイエンス学部 設置予定	R6.4.1 データサイエンス学部データサイエンス学科 開設（入学定員80名、工学関係）		
フェーズ2 後倒し					
フェーズ3		R6 設置計画履行状況等調査報告 / 質の高い入学者確保のための志願状況分析、高校へのヒアリング R7 設置計画履行状況等調査報告 / 質の高い入学者確保のための志願状況分析、高校へのヒアリング / 学習効果の検証 入試制度の検証 / より高度な教育及び研究を行うための大学院設置構想検討 R8 設置計画履行状況等調査報告 / 質の高い入学者確保のための志願状況分析、高校へのヒアリング / 学習効果の検証 入試制度の検証 / より高度な教育及び研究を行うための大学院設置準備 / 企業ニーズの把握 R9 設置計画履行状況等調査報告 / 質の高い入学者確保のための志願状況分析、高校へのヒアリング / 学習効果の検証とカリキュラムの見直し より高度な教育及び研究を行うための大学院設置準備 / 企業ニーズの把握 （申請要件⑩関係） 寄附金、研究費等の外部資金の獲得について、フェーズ3の助成期間終了時まで、 本助成金の申請額 118,120 千円 × 2.5% = 2,953 千円 を上乗せした水準以上とする。		R6年度自己 評価	リストから選択してください。
				R7年度自己 評価	リストから選択してください。
				R8年度自己 評価	リストから選択してください。
			R9年度自己 評価	リストから選択してください。	
定員減又は 学部等の廃 止					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	下関市立大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>確認の対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	確認の対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
確認の対象に該当しない	☐ チェック					
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は設置等を行った</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック					
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	下関市立大学
-------------	-------	-----	--------

⑫

計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

■

チェック

⑬

選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した

■

チェック

⑭

文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

■

チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック

a. 企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐

チェック

b. 関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐

チェック

c. 関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
教養科目「下関学」の中で「PBL」を開講予定。既設学部（経済学部）での実績もあり、引き続き、データサイエンス学部の学生も企業や自治体と連携したプログラムを実施予定である。 また、2022年10月14日に山口フィナンシャルグループほか2社と、さらに、2023年2月14日に下関商工会議所と、データサイエンス分野における人材育成について、相互に連携・協力した取組を行う包括連携協定を締結した。企業と連携した科目としては、人的交流（講師派遣）やPBLなどを想定している。 さらに、下関市の「スマートシティ推進事業」により収集したデータの活用、山口フィナンシャルグループが保有する個人・法人の金融データを研究テーマの題材とした共同研究も想定されている。	令和5年度は、PBLを2件実施した（下関市産業振興部「国際食品商談会における商談サポート及びPR」、下関市選挙管理委員会「若者世代の投票率向上」）。令和６年度においても、教養科目「下関学」において授業科目「PBL」を開講。学生は、『国際食品商談会におけるPRブース運営とフリー商談への誘導数向上』または『「下関酒造」の認知度向上への方策』のテーマから選択し、下関市や下関酒造株式会社と連携したプログラムを実施予定である。 また、データサイエンス学部基幹教員予定者が下関市の「スマートシティ推進協議会ワーキング」の委員となり、意見交換を進めた。 共同研究については、山口フィナンシャルグループ、一般財団法人山口経済研究所、下関市と本学で、「下関市の人口減少・少子化問題に関する基礎的調査」を実施した。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☐

チェック

a. 入学者選抜における科目の見直し
- チェック

b. 女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック

c. 地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☐

チェック

d. 社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- ☐

チェック

e. 留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
【女子学生の確保（志願者数増）】 入学した女子学生が、実際に地元の中等教育段階の学校を訪問し、生徒に対して理系学部の魅力や受験対策について話すことで、女子生徒にとっても身近な学問と感じてもらい、受験動機の上向を図る。 【地域の初等中等教育段階の学校との連携】 高校訪問や出張講義を実施し、大学における授業の具体的なイメージをもつことで、進学への動機づけを図る。また、本学教員による市内高校への論文指導を実施しており、これを継続することで、教員の研究内容に興味をもつきっかけづくりを行う。	【女子学生の確保（志願者増）】 令和６年度は、データサイエンス学部データサイエンス学科に88名が入学し、そのうち23名が女子学生であった（入学者のうち26％）。令和８年度をめどに、地元の中等教育段階の学校への訪問を開始し、理系学部の魅力等について広報活動を行う予定である。 【地域の初等中等教育段階の学校との連携】 令和５年度においては、主に西日本の高等学校を中心に185校を訪問し、既設の経済学部を含め、データサイエンス学部に関する広報活動を行った。また、出張講義においても、データサイエンス学部に就任予定教員が6講座を準備し、高等学校からの要望により8講座を実施した。	

大学名	下関市立大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	450	450																	
		入学者数	人	473	521																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	450	450																	
		入学者数(B)	人	473	521																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	1.16																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	1840	1840																	
		編入学定員	人	20	20																	
		在籍者数(D)	人	1954	2002																	
		編入学者数	人	18	18																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.09																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定													
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		24,329	22,969	27,096	13,330	24,511	30,064													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	23,936
本事業による助成金の額(F)	千円	118,120
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	26,889

特記事項